

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（令和2年度）

年度	年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
						事業費	国費
R2	2-1	小名浜港東港地区・3号ふ頭地区における大型クルーズ船受入による賑わい空間の創出のための基盤整備検討調査	福島県	福島県いわき市	東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置づけられている小名浜港において、クルーズ船の寄港受入を推進するため、民間事業者による歓迎イベントや県産品PRの実施、観光ツアーの企画、リゾートホテルの増設と合わせて、クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討や概略設計等を行う。	30,000	15,000
	2-3	大江町における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	大江町	山形県大江町	国道287号沿いに立地する「道の駅おおえ」において、東北中央自動車道の開通等により増加する交流人口や観光需要に対する拠点としての機能充実を図るため、民間事業者によるお土産品の開発・販売、集客イベントや観光ツアー等の実施と合わせ、道の駅の再整備に係る駐車場、情報発信施設、地域振興施設等の需要予測や概略設計、管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,126	8,063
	2-4	坂東市における地域利便施設整備のための基盤整備検討調査	坂東市	茨城県坂東市	圏央道坂東ICが開通し交流人口が増加する当地において、新たなPAの整備が進められている。当該PAと隣接して道路・観光情報の発信や地域住民も活用できる賑わい・交流拠点を形成するため、民間事業者による観光案内所の整備、PRイベント等の実施と合わせ、地域利便施設（駐車場、情報発信施設、地域振興施設、公園等）の整備を計画しており、施設の概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	30,920	15,460
	2-5	熊谷市における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	熊谷市	埼玉県熊谷市	国道等の優れた交通機能、盛んな農業、国宝をはじめとする観光名所、全国規模の大会が開催されるスポーツ施設を有する当地において、農業振興、観光情報発信、地域交流が一体となった観光拠点を形成するため、民間事業者による農産物直売所、観光案内所の整備、観光ツアーの実施等と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、地域振興施設、広場、防災施設等の基本設計を行う。	52,390	26,195
	2-6	道の駅おがわまちにおける観光拠点形成のための基盤整備検討調査	小川町	埼玉県小川町	ユネスコ無形文化遺産に登録された手漉き和紙の技術を今に伝える「道の駅おがわまち」において、リニューアルにより観光拠点としての機能充実を図るため、民間事業者による観光案内所の整備、地場産品の販売、手漉き和紙体験の充実等の取組と合わせ、道の駅の再整備に係る情報発信施設、地域振興施設、駐車場等の基礎調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,600	8,800
	2-7	村岡新駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	藤沢市	神奈川県藤沢市	東海道本線の新駅設置が予定されている村岡新駅周辺地区において、既存の研究施設を生かし、研究開発、生産、業務機能が更に集積した拠点とするため、民間事業者による新たなモビリティの導入、研究拠点施設等の拡張整備等と合わせ、土地区画整理事業区域内における整備・活用に関する検討、道路・駅前広場・公園・地下調整池の概略設計及び、公園・駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	23,000	11,500
	2-8	山代地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	加賀市	石川県加賀市	広域観光周遊ルート「昇龍道」のモデルコース上にある山代地域において、「萬松園」を中心とした観光拠点を形成するため、民間事業者による飲食施設の整備や花見宴会などのイベント実施、商店街の建物改修、超小型電動自動車を利用した散策ツアー等と合わせて、公園整備に係る需要予測や測量調査、概略設計、Park-PFI導入可能性検討等を行う。	18,000	9,000
	2-9	三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県豊橋市	三遠南信地域の生産活動で発生する大量の金属スクラップを海外に輸出している三河港明海地区において、中国における廃棄物輸入規制等による世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間事業者によるスクラップの解体分類施設の整備やそれに伴う必要施設の設置と合わせて、ふ頭用地の配置検討、港湾施設の概略設計、ふ頭用地等の管理運営に係るPPP導入可能性検討等を行う。	25,000	12,500
	2-10	久屋大通（南エリア）の再生に向けた基盤整備検討調査	名古屋	愛知県名古屋	栄地区のシンボル空間である「久屋大通」において、有識者懇談会から提言を受けた「久屋大通のあり方（南エリア部分）」を踏まえ、公園、地下空間、沿道の回遊性を向上し、栄地区の立地を活かした賑わいや憩いの空間を創出するため、関連する民間事業者による商業施設等の開発、複合ビルの建て替え等の調整を行いながら、公園の再整備に係る概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
	2-11	明和町地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	明和町	三重県明和町	日本遺産「斎宮」を有し、三重南部地域のゲートウェイとなる当地において、道路・観光情報の効果的な発信とともに、地域資源を活かした健康増進や観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組の拠点を形成するため、民間事業者による歓迎イベントや地域限定旅行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、地域振興施設、公園等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
	2-12	城陽市東部丘陵地における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	京都府	京都府城陽市	府立木津川運動公園において、その周辺で予定されている新名神高速道路の開通やアウトレットモールの開業との連携による相乗効果を生かして地域の魅力を発信する拠点とするため、民間事業者によるアウトドア施設の改修、フェスティバルの開催、アウトレットモールの建設等と合わせ、公園の整備に係る基本設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	36,000	18,000
	2-13	広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査	広島市	広島県広島市	中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口である広島駅周辺において、水辺空間を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とし賑わいを創出するために、民間事業者による複合施設設置や路面電車のルート変更等と合わせ、水辺における公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計、利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査等を行う。	16,500	8,250
	2-14	松山港における物流機能強化等基盤整備検討調査	愛媛県	愛媛県松山市	松山港において、港湾利用企業と連携しながら、港湾機能の強化を図るため、民間事業者による新規コンテナ航路の開設、定期コンテナ船の大型化、物流施設の整備と合わせて、松山港における貨物取扱量・臨港道路の需要推計や岸壁、泊地、ふ頭用地、臨港道路の整備に係る概略設計及び概算事業費の算出等を行う。	20,000	10,000
	2-15	南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	荒尾市	熊本県荒尾市	有明海沿岸道路の開通が予定されている当市において、増加が見込まれる交流人口に対し、道路・観光情報を発信するとともに、先進的かつ安全・安心なまちづくりと一体となった地区の中心拠点を形成するため、民間事業者による情報発信施設、直売所の運営、オンデマンド型乗継りタクシーの運行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、情報発信施設、地域振興施設等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
	2-16	小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	福島県	福島県いわき市	小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区において、福島県が促進しているバイオマス発電及び風力発電導入に向けた取り組み並びに新たな産業の誘致に伴い、港湾機能の強化を図るため、民間事業者によるバイオマス発電の燃料及び風力発電部品の荷揚げ並びに工場新設の活動に合わせて、港湾施設整備に係る需要推計予測、港湾施設（岸壁等）の概略設計、事業費の算出等を行う。	34,000	17,000
	2-17	習志野市JR津田沼駅周辺における地域活性化のための基盤整備調査	習志野市	千葉県習志野市	JR津田沼駅において、駅前の利便性や安全性の確保、バリアフリー化のため、民間事業者による商業施設等の建設と合わせて、一体的に公共空間の整備等を行うべく、駅前広場、道路の交通需要予測及び予備設計等を行う。	38,700	19,350
	2-18	彦根市南部地域における広域的な交流拠点形成のための基盤整備検討調査	彦根市	滋賀県彦根市	彦根市南部地域において、稲部遺跡の歴史公園化とともに地域住民等の交流の拠点を形成するため、民間事業者による宿泊・温浴施設の整備、イベントの実施等と合わせて、公園の施設規模、整備計画の検討等を行う。	16,000	8,000
	2-19	水垂運動公園（仮称）整備による交流拠点形成のための基盤整備検討調査	京都市	京都府京都市	京都市南部に位置する当地において、スポーツ施設を核として、民間事業者によるクラブハウスや飲食・物販店舗等の整備及びイベントの開催等と合わせた交流拠点を形成するため、公園の整備に係る基礎調査、基本計画の検討を行う。	16,000	8,000
	2-20	坂出港における物流拠点の形成のための基盤整備検討調査	坂出市	香川県坂出市	坂出港において、令和元年8月に策定された「坂出ニューポートプラン」に基づき、物流拠点としての機能を高めるため、民間事業者による用地整備、四国の配送拠点となる物流施設の整備、さらに定期RORO船の航路開設に合わせて、港湾施設（岸壁、臨港道路等）の整備に係る需要予測（B/C）や概略設計等を行う。	20,000	10,000

2-21	指宿港海岸における観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査	指宿市	鹿児島県指宿市	天然砂むし温泉を擁する指宿港海岸において、新たな観光交流拠点を形成するため、民間事業者によるホテルのリノベーションや観光ツアーの企画に合わせて、海岸緑地等の施設配置検討、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
2-22	糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査	糸満市	沖縄県糸満市	糸満漁港中地区周辺において、新たな中央市場等と連携した観光拠点を形成するため、民間事業者による交流スペース・駐車場整備、レストラン開設等と合わせて、道路、公園、公益施設等に係る需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	18,000	9,000
2-23	余市町における広域的な観光・交流拠点等形成のための道の駅再編基盤整備検討調査	余市町	北海道余市町	広域交通の結節点となる当地において、広域的な観光・交流の拠点を形成するため、民間事業者による観光案内所の設置、観光イベントやツアーの実施、地産レストランの設置等と合わせて、道の駅の整備に係る施設配置検討、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,160	8,080
2-24	聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりにおける心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査	多摩市	東京都多摩市	聖蹟桜ヶ丘北地区において、居心地の良い河川空間を形成するため、民間事業者によるオープンカフェ等の出店やタワーマンションの建設に合わせて、河川敷における多目的広場等の景観デザイン、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
計	23件	※実施計画承認後に調査取りやめとなった1件については除く。			536,396	268,198

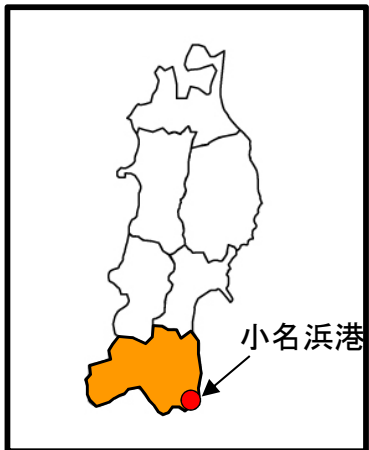
小名浜港東港地区・3号ふ頭地区における大型クルーズ船受入による賑わい空間の創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

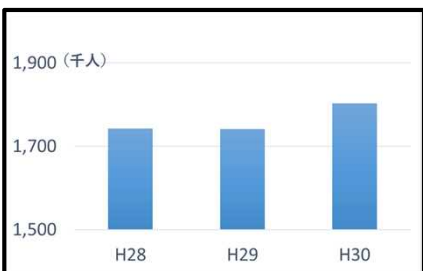
- 小名浜港は、福島県沿岸南部のいわき市に位置し、県内有数の賑わい拠点として地域の発展に大きな役割を果たしている。背後には「アクアマリンパーク」、「国宝 白水阿弥陀堂」、「いわき湯本温泉郷」等の観光資源を有しており、また、いわき市が広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」のモデルコース上に位置していることから、県内観光の窓口としての役割が期待されている。
- 東北圏広域地方計画に位置づけられている「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」のなかの「クルーズ船の寄港を受け入れるための港湾機能の充実」の一環として、今回の取組を実施する。
- 福島県では、県内初の外航クルーズ船の誘致を目的とした「ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業」によるモニターツアー等を実施しており、寄港に伴う消費拡大や地域経済の発展、風評払拭のため、港湾機能の整備が必要となっている。

【調査箇所：福島県いわき市】

位置図



アクアマリンパークの観光客数



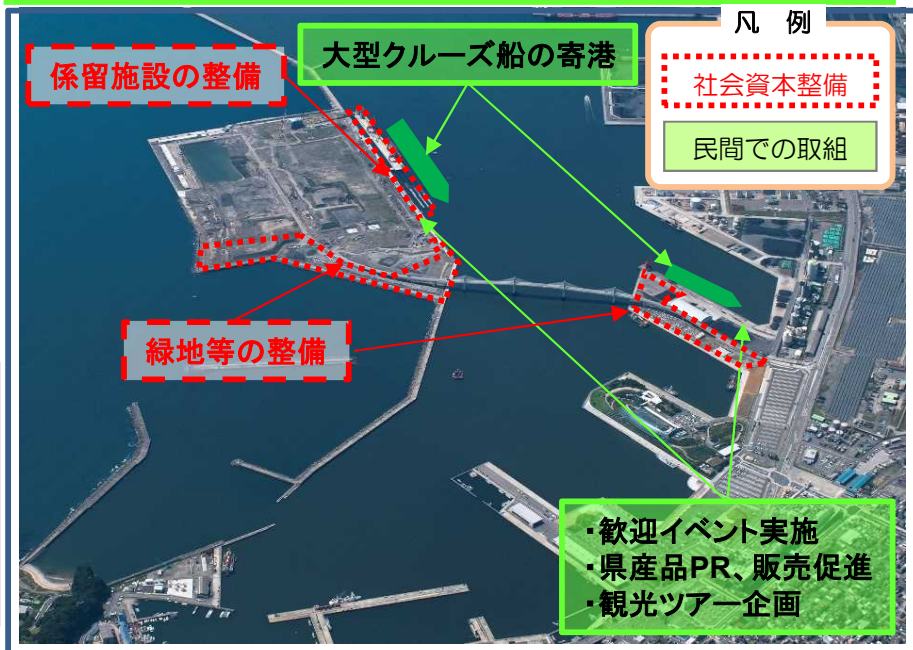
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ H28.3に東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置づけ
- ・ H30.3から県、市、観光団体によるクルーズ船誘致のための会議等を定期的に関催
- ・ H31.4から「ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業」を実施
- ・ R2.1に外国船社が小名浜港を寄港地候補として選定。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 大型クルーズ船の寄港 (令和4年度～)
- ・ 小名浜港クルーズ船誘致連絡会による歓迎イベント、県産品のPR、販売促進を実施 (令和4年度～)
- ・ 観光ツアーを企画 (令和4年度～)
- ・ 常磐興産 (株) がスパリゾートハワイアンズ内に新ホテルを開業予定 (令和4年度～)

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・ 大型クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・ 広域観光周遊ルートの検討
- ・ 大型クルーズ船受入のための航行安全対策の検討
- ・ 大型クルーズ船受入に必要な係留施設、緑地等の港湾施設整備の検討、概略設計等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 大型クルーズ船寄港回数の増加
- ・ 大型クルーズ船寄港による観光入込客数の増加
- ・ 訪日外国人旅行者数の増加

大江町における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大江町は、東北中央自動車道の開通により首都圏・福島方面からのアクセスが改善されたことや、山形空港に台湾からの本県初となる国際定期チャーター便が就航したことにより、国内外からの交流人口の拡大が期待されている。
- 一方、周辺自治体との広域観光ルート上に位置し、町内には温泉、「おしん」ロケ地、国選定重要文化的景観の街なみなどの観光施設が点在するものの、観光取組の連携不足が課題となっている。
- 山形空港から米沢に至る国道287号沿いに立地する「道の駅おおえ」は平成10年に開設しており、施設の老朽化に加え狭隘な物販施設や駐車場が課題であることから、道の駅のリニューアルにより、増加する交流人口や観光需要に対する拠点として期待されている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H28年3月、県が「やまがた道の駅ビジョン2020」を策定
- ・ H30年山形空港に台湾からの本県初となる国際定期チャーター便が就航
- ・ H31年4月東北中央自動車道の開通（南陽高畠IC～山形上山IC）
- ・ R2年2月山形連携中枢都市圏ビジョンにおいて域内の周遊観光推進を位置づけ
- ・ R2年4月大江町道の駅再整備基本構想策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 商工会等によるお土産品開発・販売（令和6年度）
- ・ 産業振興公社（健康温泉館）や町観光物産協会等と集客イベント開催（令和6年度）
- ・ 旅行会社が新規観光ツアーの実施（令和6年度）
- ・ 観光ボランティアガイドの会による街歩きツアー等の実施（令和5年度）
- ・ 出品農業者による観光果樹園の実施（令和6年度）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 国道287号沿いに広域的な情報発信拠点が無い。
- ・ 道の駅と周辺エリアの一体的な利用が図られていない
- ・ 本町に農業者や商工業者が稼げる産業振興拠点がなく物販施設の整備が期待されている。

(4) 【調査内容】

- ・ 国道287号などを活用した広域観光周遊ルート検討
- ・ 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設等の再整備に係る需要予測、施設規模の検討、概略設計等
- ・ 道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 道の駅及び舟唄温泉相互の利用者増加と物販売り上げ等の消費拡大
- ・ 旅行会社の進出が加速し、周辺地域を含めた広域的な観光入込数の増加



集客イベント開催
新規観光ツアーの実施
街歩きツアー実施
お土産品開発・販売

駐車場、休憩施設、情報発信施設、
地域振興施設、防災施設等の再整備
(PPP/PFI導入可能性検討)

観光果樹園の実施

舟唄温泉健康温泉館における道の駅との相互利用に向けたイベント開催

坂東市における地域利便施設整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 坂東市は、茨城県の南西部に位置し、千葉県・埼玉県方面からの玄関口となっており、平成29年2月には、市内に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の坂東ICが開通し、交通ネットワーク機能の拡大や企業立地の増加が期待されている。
- 市内には、平将門公に関連する歴史的資源をはじめ、年間約50万人が利用する茨城県自然博物館や国の有形文化財の登録がされている坂東市観光交流センター秀緑等、(一社)茨城県観光物産協会が策定する広域観光モデルコースに位置づけられた観光資源が立地している。
- 坂東ICの近隣にはパーキングエリアの整備が進められており、これに隣接して賑わいの場や観光情報発信の施設を整備することにより、さらなる交流人口の拡大や地域の活性化が期待されている。

ばんどう

【調査箇所：茨城県坂東市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- H29.2：圏央道茨城県内区間全線開通
- H31.3：市総合防災マップ(浸水想定区域等)の更新・公表
- R元.6：国、ネクスコ東日本、茨城県、坂東市の4者が、当該地に坂東PA及び地域利便施設を圏央道の4車線化に合わせて整備することを公表
- R2.6：施設の整備・活用方針を取りまとめた「坂東市地域利便施設基本計画」を策定予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・市や周辺地域の最新情報を有効に発信できるよう観光案内所を整備(令和6年度)
- ・市のPRを行うためのイベントを実施(令和6年度)
- ・市民交流の場の提供や、福祉のPRを行うためのイベントを実施(令和6年度)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・茨城県の玄関口に位置しているが、現状は圏央道のPA(休憩施設)のみの整備予定であるため、道路状況や市及び周辺地域の観光情報を発信するとともに、地域住民も活用できる賑わい・交流の場が求められている。
- ・近年発生している地震、洪水等の大規模な災害に対応できる防災施設の整備が必要である。

(4) 【調査内容】

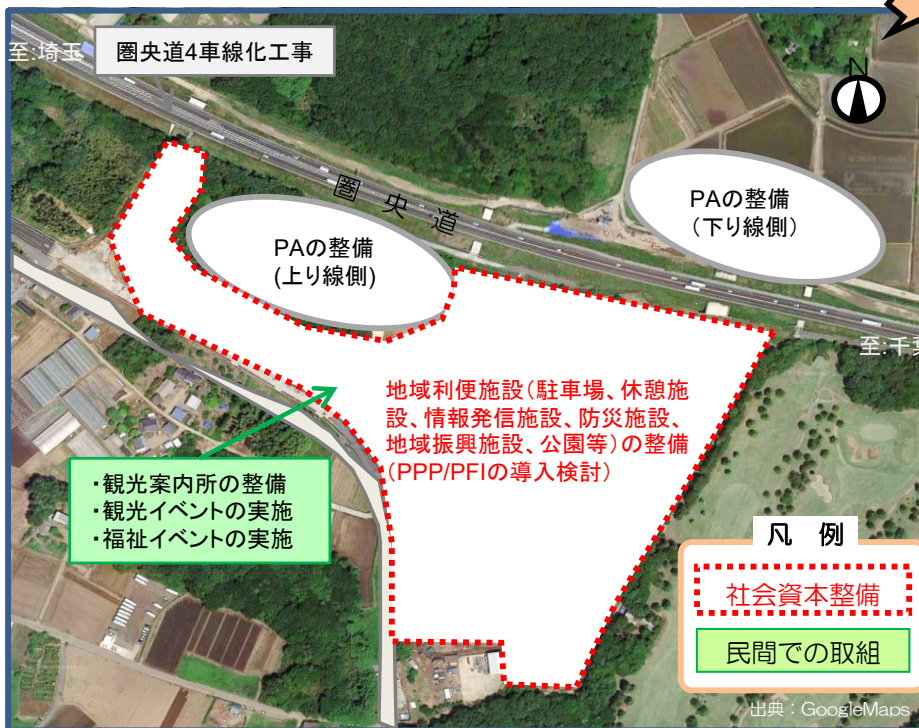
- ・地域利便施設(駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設、地域振興施設、公園等)の概略設計等
- ・地域利便施設の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地域利便施設内での効果的な観光情報の発信や市民交流、イベント等の開催により、交流人口の増加と消費拡大が期待される。

圏央道利用台数の推移

※ネクスコ東日本HPより作成 (台/日)



出典：GoogleMaps

熊谷市における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 熊谷市は、市内中心部を国道17号、国道407号がとおり、関越自動車道、東北自動車道、圏央道、北関東自動車道に囲まれ、優れた交通利便性を誇る。
- 肥沃な土地、豊富な水により農業が盛んであり、特に、本州一の収穫量を誇る小麦や野菜は、東京の市場での評価が高く、ブランド化を進めている。
- 市内には、妻沼聖天山の国宝「歓喜院聖天堂」、「片倉シルク記念館」、自然・古社等の名所、また、関東一の祇園である「熊谷うちわ祭」や「熊谷花火大会」に代表される伝統行事等、魅力ある観光地やイベントが多くある。また、群馬・埼玉両県にまたがる周辺7つの市町と連携して、絹産業遺産(片倉シルク記念館)を中心とした地域資源の活用・融合・ブランド化に取り組む広域の観光ルート「上武絹の道」にも位置づけられている。
- 近接する熊谷スポーツ文化公園では、ラグビーワールドカップが開催されるなど、全国規模の大会が多数開催され、年間約100万人の利用者を誇る。
- 『(仮称)道の駅「くまがや」基本計画』において、道の駅を食と農をテーマとした産業拠点とし、都市拠点である中心市街地や、スポーツ・文化・健康拠点である熊谷スポーツ文化公園と連携し、来訪者を観光施設等の地域資源に呼び込み、農業、商業、観光等の市内産業の活性化を図ることとしている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年－首都圏広域地方計画において、「道の駅」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進するとされた
- ・平成30年－第2次熊谷市総合振興計画において、「道の駅」を食のテーマパークとなる産業拠点として整備することを位置づけ
- ・令和元年7月－『(仮称)道の駅「くまがや」基本計画』の策定
- ・令和2年7月－『(仮称)道の駅「くまがや」整備計画』の策定(予定)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・農産物直売所の整備（令和5年度～）
- ・観光案内所の整備、市内観光ツアーの実施（令和5年度～）
- ・市内循環バス等の停留所の整備（令和5年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・熊谷の農業・食文化を育て、広く理解醸成を図る「農業振興拠点」、地域の観光資源等の情報を効果的に発信する「情報発信拠点」、子育て世代をはじめ、全ての来訪者が食の体験・交流を楽しむことができる「地域交流拠点」の整備が必要。

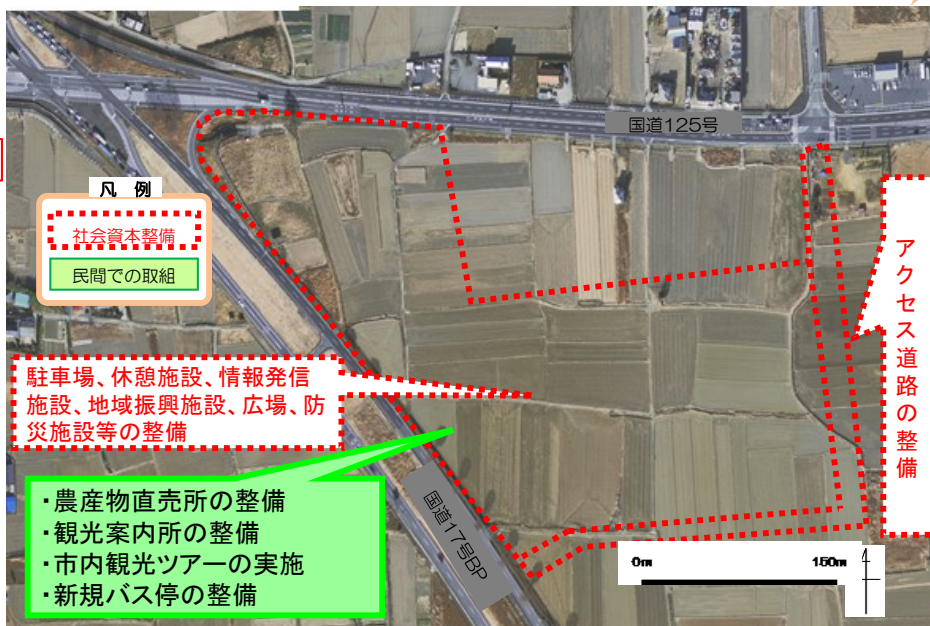
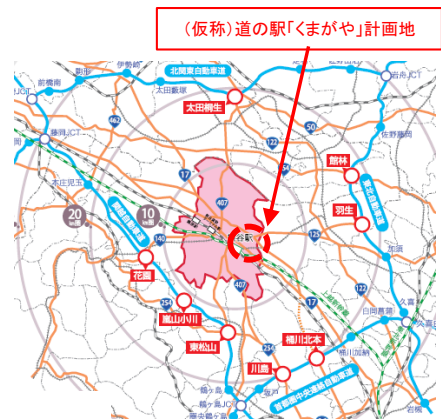
(4) 【調査内容】

- ・道路、駐車場、地域振興施設、広場、防災施設、敷地造成等の基本設計（配置検討、概略構造図の作成、概算数量、概算工事費の算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・来訪者増加に伴う消費拡大による地域経済の活性化
- ・観光客の入り込み数、観光産業の売上げの増加

くまがや
【調査箇所：埼玉県熊谷市】
位置図



道の駅おがわまちにおける観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 小川町は、埼玉県のほぼ中央部に位置し、外秩父の山に囲まれた緑豊かな自然で都心から約60km圏という立地にあり、古くは交通の要所の宿場町として栄え、現在では関越自動車道の嵐山小川ICといった広域的な交通アクセスに恵まれている。
- 当該地域における観光産業の手漉き和紙については、1300年前から受け継がれてきた歴史とユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、小川町といえば「和紙」のイメージが定着している。
- 道の駅おがわまち（埼玉伝統工芸会館）が観光庁の訪日外国人旅行者の広域関東周遊ルート【東京圏大回廊～Around Tokyo】江戸文化回廊コースに位置づけられており、広域観光の拠点として期待されている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月 小川町都市計画マスタープランに道の駅の機能強化を位置づけ
- ・平成28年6月 道の駅おがわまちを含む観光ルートが観光庁認定の広域関東観光周遊ルート「東京圏大回廊」のモデルコース（江戸文化回廊コース）の観光資源に認定
- ・令和元年8月 「和紙の有効活用による町の活性化計画」を策定し、道の駅を観光の拠点として再整備することを位置づけ
- ・令和2年2月 官民連携による道の駅リニューアルに向けたワークショップの開催

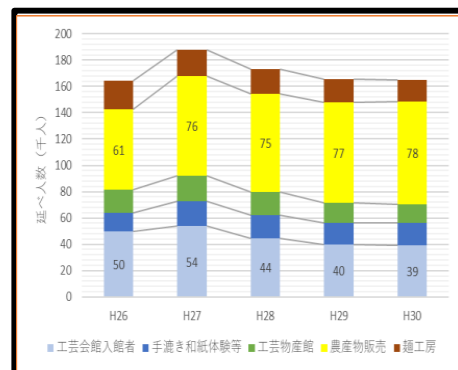
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光案内所の整備（令和4年度）
- ・地場産品の販売拡大や「ご当地食」新メニューの開発・販売（令和4年度）
- ・訪日外国人などの観光客の手漉き和紙体験や展示物の充実（令和4年度）
- ・新規観光ツアーの実施（令和4年度）

おがわまち
【調査箇所：埼玉県小川町】
位置図



【道の駅利用者数】



密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・築30年を経過した施設及び設備の老朽化への対応
- ・和紙を中心とした観光の拠点としての観光振興の充実、トイレや休憩・情報発信施設等の整備
- ・有機野菜等の地場産品を含めた物販や飲食施設の拡大
- ・訪日外国人旅行者向けの多言語観光案内標識等の整備

(4) 【調査内容】

- ・休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、広場、駐車場、防災施設等の基礎調査
- ・施設改修の基本計画の検討及び概略設計等
- ・整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客など交流人口の増加
- ・観光及び地域情報発信と商品販売との連携による売上げ増加
- ・地場産品の消費拡大等による地域経済の活性化

村岡新駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 村岡新駅周辺地区は、藤沢駅（藤沢市）と大船駅（鎌倉市）のほぼ中間点に位置し、東海道本線の新駅を中心とした先進的な研究開発、生産、業務機能が集積した広域に発信する拠点として、当市都市拠点の1つに位置付けている
- 近接地に既に研究所や研究開発を有する事業所が立地しており、新駅設置により更なるポテンシャルの高まりが予想されることから、新駅の開業に合わせて、十分な土地利用がなされていない本地区（8.6ha）と鎌倉市深沢地区（31.1ha）とが連携した土地区画整理事業による整備が必要である

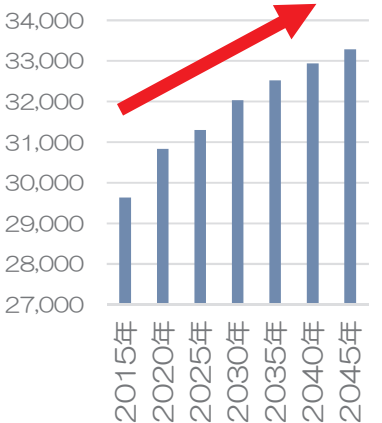
かながわけん ふじさわし
【調査箇所：神奈川県藤沢市】

位置図



村岡地区の人口推計

拠点性が向上



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30年12月 神奈川県、鎌倉市、藤沢市の3者にて「一体的まちづくり及び新駅整備」について合意
- ・令和元年5月 神奈川県、鎌倉市、藤沢市、武田薬品工業、湘南鎌倉総合病院によるヘルスイノベーション最先端拠点形成等に係る協定を締結
- ・令和元年8月「東海道本線大船駅・藤沢駅間村岡新駅（仮称）及び自由通路設置に伴う概略設計等の実施に関する協定書」をJR東日本、神奈川県、鎌倉市、藤沢市で締結
- ・令和2年2月 官民及び土地権利者等を含めた「村岡新駅周辺地区まちづくり検討会議」にて村岡新駅周辺地区の整備方針を確認、今後公表予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR東日本が基本協定を締結、新駅を整備
(令和3年度予定～)
- ・交通事業者による、新駅開業に向けた新たなモビリティの導入に向けた実証運行の開始
(令和4年度予定～)
- ・製薬会社等の研究拠点施設等の拡張整備
(令和6年度予定～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・新駅整備と連動して交通結節点整備が必要
- ・先進的な研究開発、生産、業務機能が集積した広域に発信する拠点として、官民が連携した駅周辺の一体的な整備が必要である

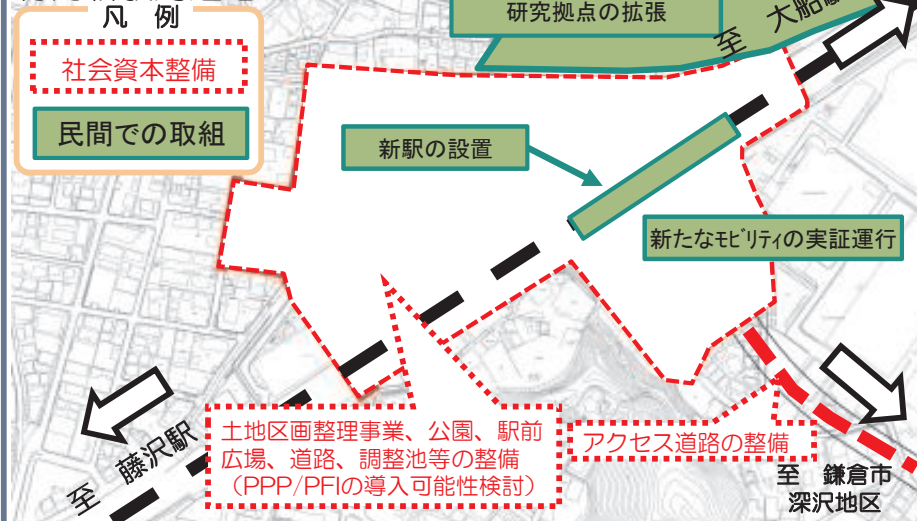
(4) 【調査内容】

- ・土地区画整理事業区域内の整備・活用等に関する検討
- ・道路、駅前広場、公園、地下調整池の概略設計
- ・公園、駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・公共空間の民間利用や街全体の運営による地域の活性化
- ・周辺地区の雇用の創出

村岡新駅周辺地区
凡例



山代地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

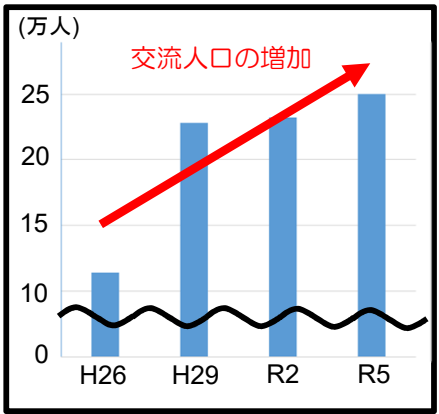
○山代地域は、広域観光周遊ルート「昇龍道」のモデルコース上に位置し、温泉共同浴場の「総湯」や「九谷焼」など地域資源を有している。また、五十音図の創始者といわれる明覚上人の供養塔「薬王院五輪塔」が建ち、ゆかりの地であることをPRする「あいうえおの郷構想」を展開している。さらには古くから里山として親しまれてきた萬松園風致地区が温泉地の背後に位置しており、これらの豊富な観光資源等を活かして当該地域を拠点とした複数の自治体の観光地を巡るツアーが企画され、観光協会やまちづくり会社により温泉地再生の活動が活発化している。

○風致地区である「萬松園」は、時代と共に十分な管理がなされないようになりつつあることから、地域の個性や強みを活かした広域観光の拠点となる公園として、Park-PFIによる施設整備を検討することとされている。

かがし
【調査箇所：石川県加賀市】
位置図



北陸新幹線敦賀間開業による
交流人口の実績と予測



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成27年の北陸新幹線金沢開業により交流人口が増加し、令和5年の敦賀間開業では更に増加が見込まれる
- 平成30年2月策定の第2次加賀市観光戦略プランによる観光推進
- 令和元年12月に広域観光の拠点として萬松園を整備することを位置づけた緑の基本計画策定の方針を決定
- 令和元年12月に緑の基本計画策定委員会が発足
- 令和2年3月に緑の基本計画策定に向け、官民及び観光団体等を含めた委員会を開催

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 明覚上人をクローズアップした情報発信及び飲食施設の整備 (令和4年度～)
- 公園隣接地における野宴料理や花見宴会などの企画・実施 (令和4年度～)
- 商店街の建物の改修 (令和4年度～)
- 超小型電動自動車を利用した山代温泉発着の散策ツアーの企画・実施 (令和4年度～)

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 新幹線金沢敦賀間開業に備え、あいうえおの郷構想の一環となる散策イベントや公園隣接地の魅力向上に資するため、広域観光の拠点となる公園整備が必要
- 地域の個性や強みを活かした活性化を図るため、官民連携による誘客が必要

(4) 【調査内容】

- 公園整備に係る需要予測と費用対効果の検討等
- 公園整備に係る測量調査及び基本計画の検討と概略設計等
- 公園の整備・管理運営に係るPark-PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光拠点公園としての整備により、公園内の収益施設の売上額増加
- 民間活力の導入は、公園を拠点とした宴や散策イベント等の活動が活発化され、地域の賑わいを創出できる



密接な
関連性

三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

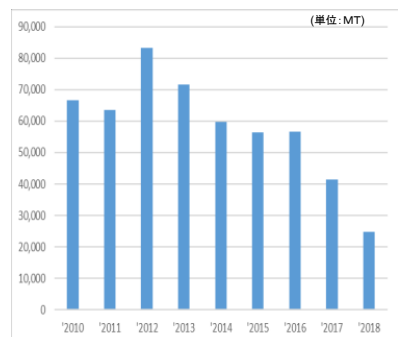
- 三河港明海地区は、この地域の生産拠点として重要な役割を担っている地区であり、ものづくり愛知県を支える自動車関連、住宅建材品等の生産拠点となる工場や事業所が多数立地（約250社）している。
- 三河港周辺では、同地区を始め、三遠南信地域の生産活動で大量の金属スクラップが発生するため、現在、同地区にある公共岸壁等を利用し海外に金属スクラップを輸出しているが、中国における廃棄物輸入規制により影響が生じている。
- 一方、この地域で発生する金属スクラップは多岐にわたり、土地柄、完成自動車の端材等の良質な金属スクラップが大量に発生するものの、回収等の際、粗悪な金属スクラップと混在してしまうため、価値の低いものとして輸出せざるを得ない状況である。
- 以上を踏まえ、これから激化する世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間企業と連携し、三河港で取り扱っている金属スクラップを同地区に集約し、解体・分類したうえで、海外に輸出するための方策について検討する。

とよはし
【調査箇所：愛知県豊橋市】

位置図



三河港から中国への鉄鋼くずの輸出量



(財務省貿易統計データより)

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27.10)の「広域連携による地域づくり戦略」に位置づけ
- ・中部圏広域地方計画(H28.3)の「ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト」に位置付け
- ・R元.7 中国における廃棄物輸入の規制強化
- ・R2.1 三河港振興会 正副会長会議において明海地区埋立地の整備を提言（令和2年度初旬に提言書作成予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・解体・分類施設を建設予定（令和9年度～(予定)）
- ・港運事業者により、必要な施設を設置予定（令和7年度～(予定)）

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

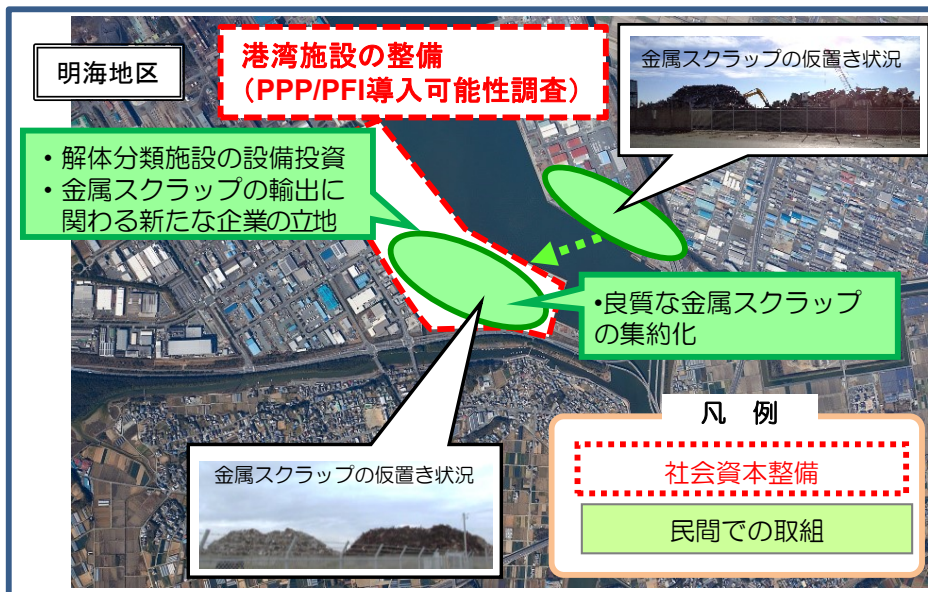
- ・金属スクラップの分散された仮置き状況
- ・生産拠点等から発生する大量の金属スクラップの活用
- ・該当エリアの土地利用における制約
- ・港湾施設の老朽化により施設利用が懸念

(4) 【調査内容】

- ・ふ頭用地の配置検討、港湾施設（岸壁、係船柱、防舷材、臨港道路）の概略設計等
- ・ふ頭用地等の管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

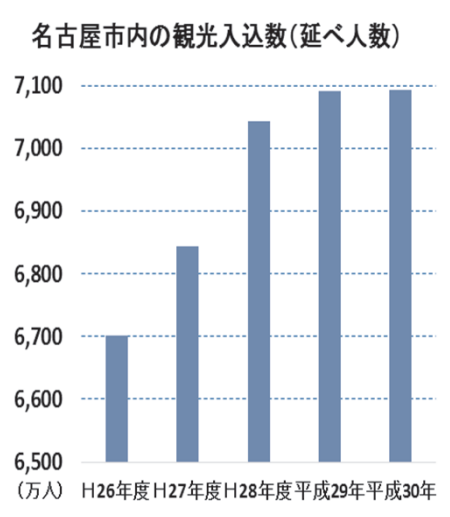
- ・分散された貨物（金属スクラップ）の集約化
- ・ふ頭用地整備による立地する企業数の増加



久屋大通（南エリア）の再生に向けた基盤整備検討調査

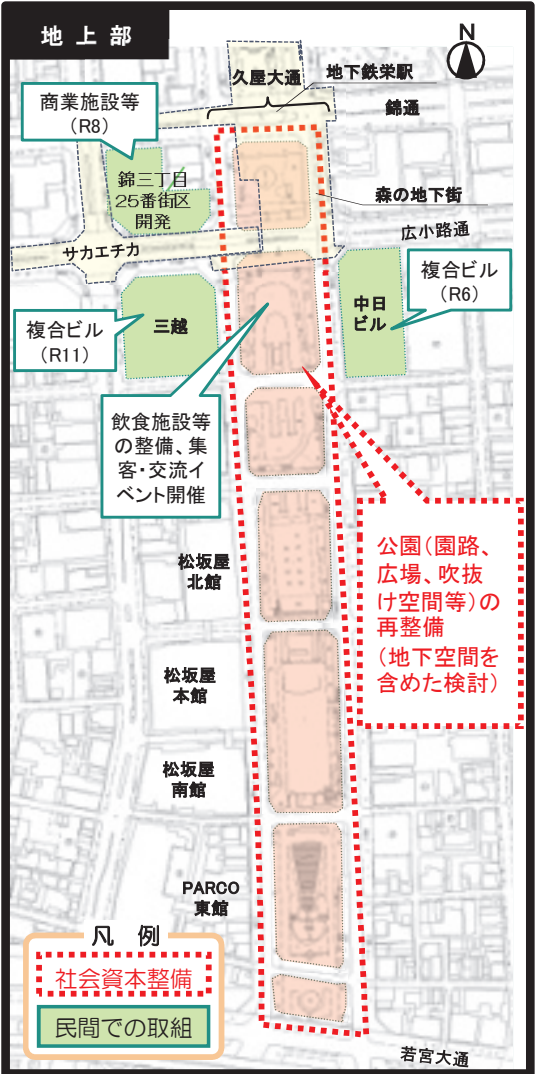
地域の特徴等

- 栄地区のシンボル空間である「久屋大通」は、戦災復興計画により生み出された幅員約100m、全長約1.8kmの大規模公共空間であり、多くの市民に親しまれる都心のにぎわいと憩いの場であるとともに、災害時の広域避難場所としても位置付けられている。
- 久屋大通の南側のエリアは、沿道に複数の百貨店等の大規模施設が連担しており、商業地域の中心として賑わいを見せている。
- 本市では、リニア中央新幹線の開業を見据え、都心部の中心核を形成する名古屋駅地区、栄地区が連携・役割分担し、都心部のさらなる魅力向上を図るとともに、久屋大通は広域的な交流の拠点として、賑わいや憩い空間を創出することとしている。



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- H25 まちづくりの基本方針となる「栄地区グランドビジョン」の策定
- H29～ 有識者と地元団体の代表者で構成する「南エリア」検討部会において事業化に向けた検討を開始
- R2.3 久屋大通再生有識者懇談会が「久屋大通のあり方(南エリア部分)」を提言・公表
- 久屋大通公園(北エリア・テレビ塔エリア)整備がR2年度供用開始を目前に、民間開発の機運の高まり



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- (株)大丸松坂屋百貨店が、栄地区の魅力向上や活性化に資する商業施設等の開発(錦三丁目25番街区)を実施(令和8年度)
- 中部日本ビルディング(株)が、多くの人が楽しみ、憩い、集える複合ビルの立て替え再開発を実施(令和6年度)
- オリエンタルビル(株)が、三越を180mの超高層複合ビルに建替える構想を発表し計画を進める。(令和11年度)
- (株)中日新聞社等が、飲食施設等の整備、集客・交流イベントの開催(令和2年)

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- 公園、地下空間、沿道の回遊性が乏しく、沿道の商業施設等と調和がとれた再整備が必要
- 栄地区の立地を活かした賑わい、憩いの空間の創出が必要

(4)調査内容

- 公園(園路、広場、吹抜け空間等)の再整備に係る概略設計等
- 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 栄地区のポテンシャルを活かした、魅力ある公共空間の構築と新たな賑わい創出による栄地区全体の交流人口の増加と消費拡大の効果

明和町における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 明和町では、平成27年に日本遺産に認定された「斎宮」の歴史資源を中心に観光振興を展開し、平成30年には来訪者が年間23万人を突破した。広域観光周遊ルート「昇龍道」Nostalgic コース上に位置しており、1700万人が訪れる伊勢市への玄関口という立地から、町北部の国道沿いには大型商業店舗を中心に商業施設が建ち並ぶなど、交流人口が盛んな地域である。
- 平成31年4月から観光DMOである一般社団法人明和観光商社が稼働し、産業・観光全般をコーディネートしながら様々な事業を各種団体と連携して展開している。
- 当地に三重南部地域のゲートウェイとなる道の駅や健康づくりの拠点を整備することにより、広域観光の拠点として、さらなる交流人口の増加や地域の活性化が期待されている。

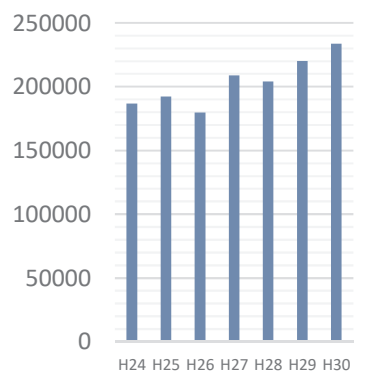
めいわちょう

【調査箇所：三重県明和町】

位置図



明和町の観光レクリエーション入込客数の推移



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ H28年～ 地域資源を活かした健康増進、観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組み開始
- ・ H31年1月 (一社) 明和観光商社 (地域DMO) 設立
- ・ R元年11月 民間事業者と地域DMOによる特産品開発開始
- ・ R元年11月 商業施設の一部リニューアル実施、将来的なリニューアル等による集客力増大についての検討開始
- ・ R2年3月 「道の駅 (広域観光拠点) 整備方針」策定

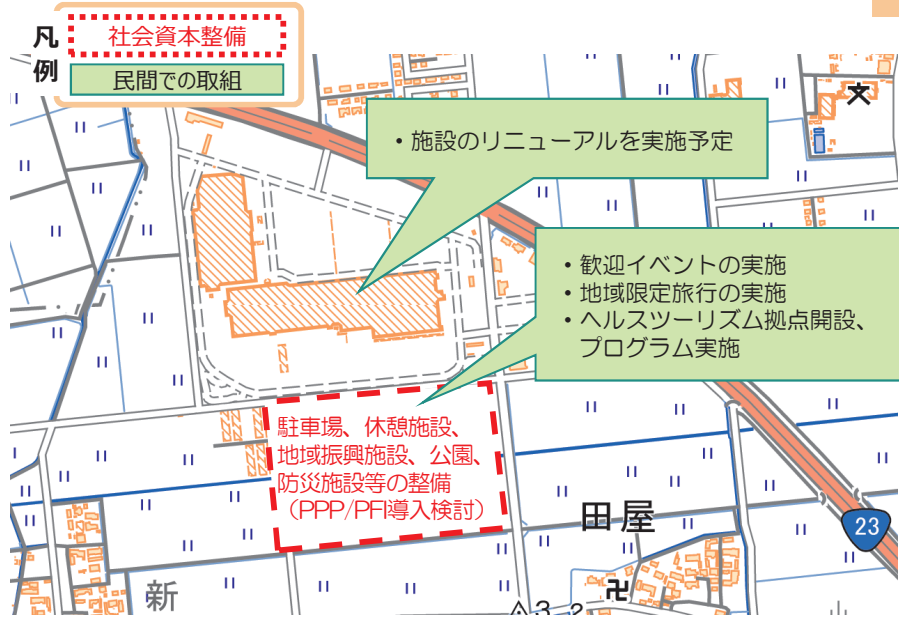
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 地域DMOによる歓迎イベントの実施、地域限定旅行の実施、ヘルスツーリズム拠点開設・プログラム実施 (令和6年度予定)
- ・ 商業施設のリニューアルを実施予定 (令和3年度以降)

密接な関係性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 観光客を含む道路利用者への効果的な情報発信体制を構築するとともに、地域DMOが主催するヘルスツーリズムや歓迎イベント開催の拠点となる公園等の整備が必要



(4) 【調査内容】

- ・ 道の駅、公園等の整備等に係る観光需要調査
- ・ 道の駅、公園等に必要機能、施設検討
- ・ 駐車場、休憩施設、地域振興施設、公園、防災施設等の配置検討、概略設計
- ・ 道の駅、公園等の整備・管理に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 道の駅や公園での観光DMOによる観光振興等の取組が加速し、観光客数の増加や観光産業売上げの増加

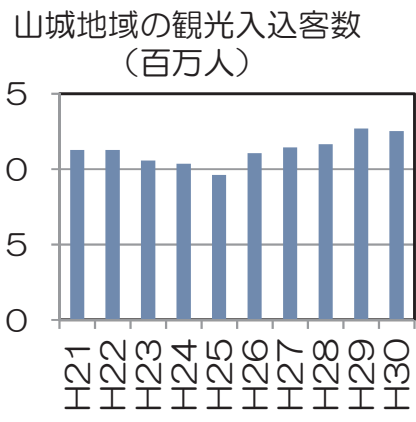
城陽市東部丘陵地における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○府立木津川運動公園は、広域観光周遊ルート「美の伝説」における主要観光ルートの「お茶の京都」エリアに位置し、日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」をめぐるサイクリングルート上にあるが、現在、公園北側区域は未整備となっている。

○本公園周辺では、令和5年度の新名神高速道路開通（併せてスマートICを開設）に合わせて、アウトレットモールが開業するなど、企業の進出や投資が相次いでいる。こうした中、商業施設、アウトドア施設等の周辺施設と連携して相乗効果を付与するとともに、スマートインターチェンジに近接する地理的優位性を活かした、地域の魅力発信拠点となる公園整備が期待されている。

きょうとふじょうようし
【調査箇所：京都府城陽市】

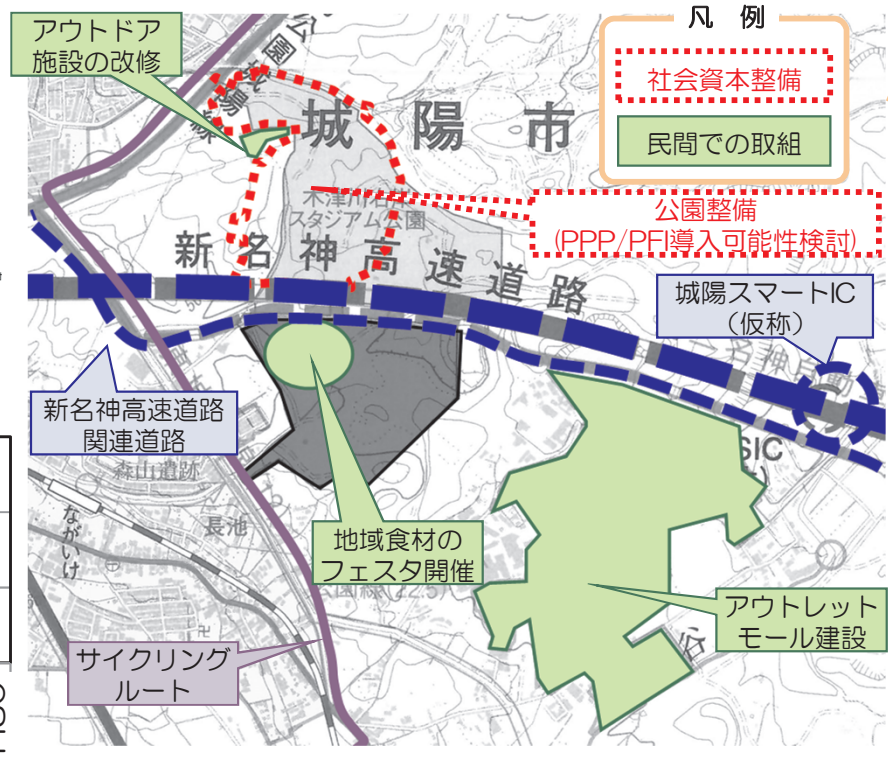


(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成29年5月にアウトレットモール建設計画発表
- 令和元年10月に総合計画を策定し公園整備を位置づけ
- 令和元年11月に地元商工会議所代表が、計画見直し委員会で新名神やアウトレットを利用した公園整備を要請
- 令和2年6月に基本方針案を策定し、公開予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- アウトドア施設の改修、公園と連携した施設の改修 (令和4年～)
- 宇治茶を初めとした地域食材のフェスタの開催、連携イベントの実施 (令和3年～)
- アウトレットモールの建設 (令和2年～)



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 新名神やアウトレットモールに近接する地理的優位性を活かした地域の魅力発信や地域振興が必要
- 山砂利採取跡地の自然再生と、新たなまちづくりが進む東部丘陵地区の魅力向上させる拠点整備が必要

密接な関連性

(4) 【調査内容】

- 公園 (造成、園路、広場) 基本設計
- 公園のPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- アウトレットモール等との連携により、広域利用者へ地域の魅力発信が可能
- 周辺施設との相乗効果や質の高いサービスの提供による利用促進や地域経済への波及効果

広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

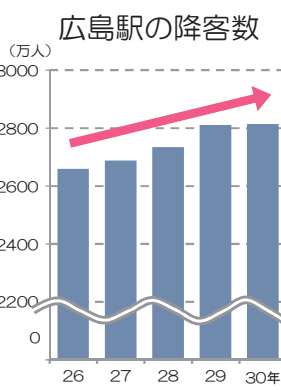
- 広島駅は、中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口であり、鉄道、路面電車、バスなどの交通機関が集まり、数多くの乗降客が利用している。駅周辺地区は、以前は、老朽化した建物が密集していたが、近年、再開発が進められ、陸の玄関にふさわしい地区へ変貌を遂げている。
- 広島市の市街地には6本の川が流れ、「水の都」と呼ばれており、広島駅前には、そのうちのひとつである猿猴川が流れている。広島駅周辺の水辺は、広島駅を利用して訪れた者が最初に目に触れる河川であり、広島を印象づける重要なエリアである。
- 平成31年3月に改定した「水の都ひろしま」推進計画では、広島駅周辺の水辺を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とするため、河岸緑地の整備等の水辺空間の整備、民間による恒常的かつ自立的なにぎわいが創出などに取り組むこととしている。

【調査箇所：
ひろしま
広島県広島市】
位置図



凡例

- 社会資本整備 (Red dashed box)
- 民間での取組 (Green solid box)



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・広島駅周辺地区の再開発 (平成28年 BIG FRONTひろしま開館、平成29年 EKICITY HIROSHIMA開館・広島駅自由通路完成等)
- ・路面電車の広島駅ビルへ高架で乗り入れる新規ルートの特許交付 (令和元年11月)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会 (エリアマネジメント団体) から、活力と魅力あふれる河川空間づくりについての提案提出 (令和2年1月)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるにぎわい施設運営等 (令和7年度予定～)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるイベント実施 (令和7年度予定～)
- ・広島電鉄のルート変更に伴う整備 (令和7年完了予定)
- ・JR西日本が広島駅ビルをショッピングセンター・シネコン・ホテル等の複合施設開業 (令和7年予定～)



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・広島駅周辺地区の河川空間の活用に係る全体的なプランや見通しがなく、水辺はほとんど利用されていない。
- ・にぎわいを創出するための河川空間の整備が十分にされておらず、再整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ・公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計等
- ・公園、駐輪場等の利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業者による集客力がある事業の実施、水辺の一体的な利活用
- ・水辺の恒常的なにぎわい創出、魅力向上

密接な
関連性

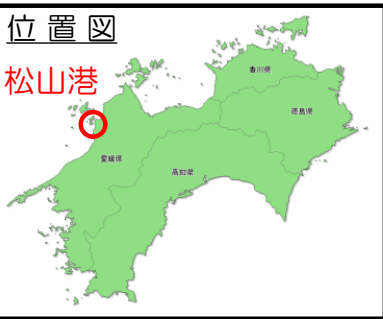
松山港における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 松山港は、愛媛県のほぼ中央に位置し、県都松山市の海の玄関口として、古来より瀬戸内海航路の要衝を占め、本州と九州とを結ぶ交通、産業上、瀬戸内海における重要港として発展してきた。
- 松山港背後の松山市は、四国最大の人口を有し、化学、繊維、電気機器、農業機械等の幅広い産業が集約しており、平成28年3月に策定された「四国圏広域地方計画」の中でも必要不可欠なインフラ施設として、海上物流拠点である国際物流ターミナルに位置づけられている。
- コンテナ船の大型化や新規コンテナ航路の開設等の民間投資における需要の高まりに対応すべく、早急な調査と円滑な施設整備が求められているところである。

まつやまし

【調査箇所：愛媛県松山市】



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

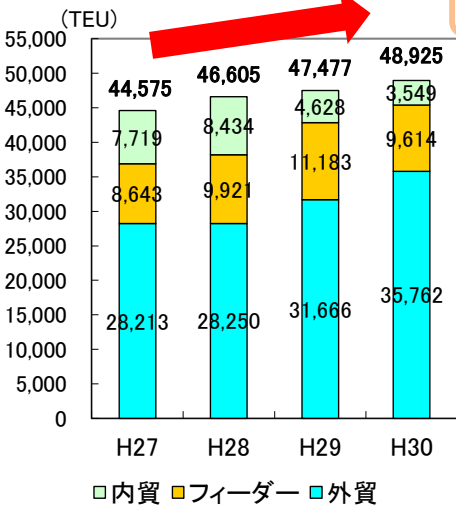
- ・四国圏広域地方計画(H28.3策定)の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置付け。
- ・第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」(R1.5策定)に位置付け。
- ・令和2年3月14日に、JR貨物が「松山貨物駅」をリニューアル移転開業。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・松山港利用促進協議会の誘致活動による
新規コンテナ航路の開設 (令和6年度～)
- ・定期コンテナ船の大型化 (令和6年度～)
- ・物流施設の整備 (令和7年度～)

密接な
関連性

松山港コンテナ貨物量の推移



凡例

社会資本整備

民間での取組



定期コンテナ船の大型化

岸壁・埠頭用地
泊地の整備

新規コンテナ航路の開設

物流施設の整備

臨港道路の整備

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・コンテナ貨物の取扱量増加及び定期コンテナ船の大型化等に対応した岸壁や埠頭用地が不足
- ・コンテナターミナルと幹線道路を結ぶ既存の臨港道路に渋滞が発生

(4) 【調査内容】

- ① 港湾利用者へのヒアリング、貨物取扱量・臨港道路の需要推計等
- ② 岸壁・泊地・埠頭用地・臨港道路の整備に係る概略設計及び概算事業費の算出等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・岸壁整備による航路数の増加及び船舶大型化への対応
- ・港湾利用企業の設備投資の促進

南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 南新地地区では、平成23年度に廃止した荒尾競馬場跡地の有効利活用を図るため、荒尾駅周辺の先導的な開発地として、子どもからお年寄りまで全ての人々が、心豊かに健康で快適に過ごせる居住環境・交流環境を創出するためのまちづくりを推進することとしている。
- 当市は世界文化遺産に登録された三池炭鉱万田坑等の観光資源を有し、周辺自治体と広域観光の連携を進めるなど観光産業も盛んであり、有明海沿岸道路（地域高規格道路）ICの開通により、さらなる交流人口の増加が期待されている。
- 当地区に「道の駅」を整備することにより、観光客等呼び込むゲートウェイとなるとともに、新たなまちづくりと一体となった地区の中心拠点としても期待されている。

あらお
【調査箇所：熊本県荒尾市】



有明海沿岸道路整備に伴う
南新地地区前面道路交通量
(整備前)
16,000台/日
(整備後)
21,600台/日

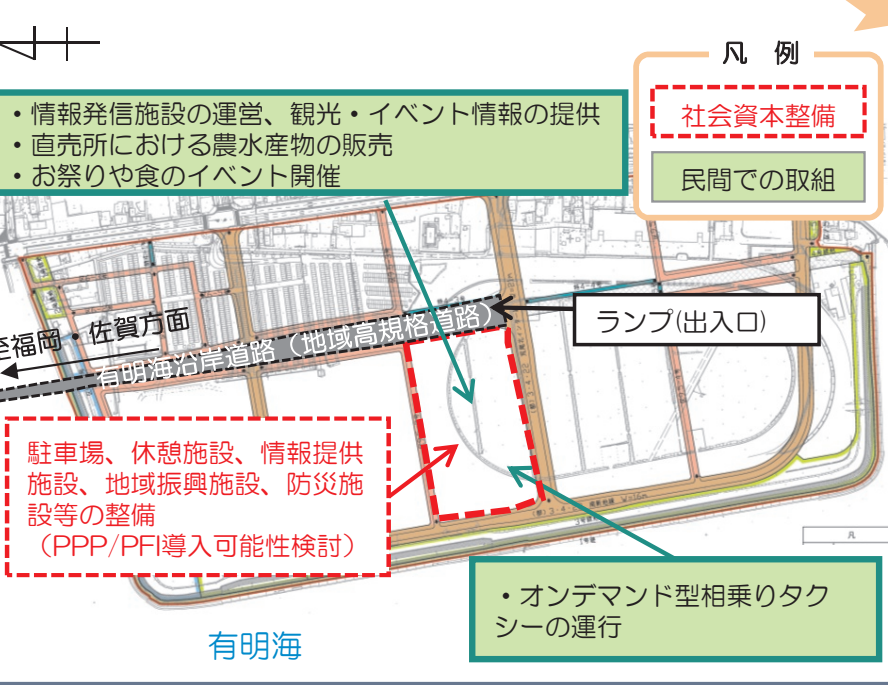
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年 有明海沿岸道路延伸の決定
- ・平成28年 競馬場跡地周辺の区画整理事業の決定
- ・令和元年8月「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」に道の駅の整備を位置づけ、「あらおスマートシティ推進協議会」設立
- ・令和2年3月「道の駅あらお(仮称)」基本構想策定
- ・令和2年3月「荒尾市総合計画」に道の駅整備を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・情報発信施設の運営/観光・イベント情報の提供
- ・直売所における農水産物の出荷・販売
- ・お祭りや食のイベント開催
- ・道の駅を拠点としたオンデマンド型相乗りタクシーの運行(全て令和5年度予定)

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客等の道路利用者に対する休憩場所の提供や地域の魅力を効果的に情報発信する体制が必要である
- ・先進的かつ安全・安心なまちづくりと一体的に推進し、地域の活性化を図る必要がある

(4) 【調査内容】

- ・駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設、防災施設等に関する需要調査、施設配置計画、概略設計等
- ・道の駅の整備・管理に係るPPP/PFI可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・インバウンドを含む観光客の増加による観光産業、農水産業の消費拡大
- ・新たなまちづくりと一体的に実施することによる地域の活性化

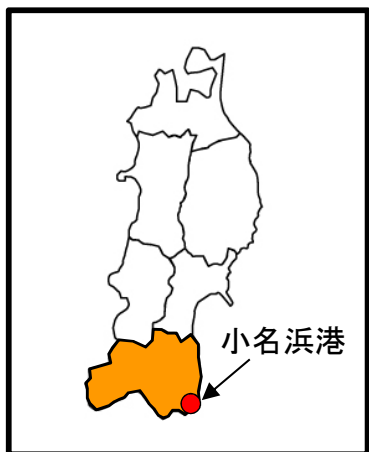
小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

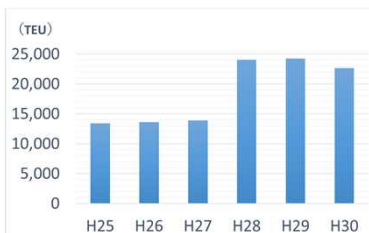
- 小名浜港は、福島県沿岸南部のいわき市に位置し、福島県の産業を支える基盤として大きな役割を果たしているとともに、東日本地域に電力を共有する火力発電所への石炭等の燃料輸送拠点として重要な役割を担っている。
- 総取扱貨物量の約6割を石炭が占めているが、今後、バイオマス発電所運転開始に伴う燃料（木質ペレット）や、風力発電建設に伴う資材等、新産業に係る貨物の取扱量が大幅に増加することが見込まれている。また、コンテナ取扱貨物量についてもH28年に過去最高を記録するなど小名浜港の利活用が進んでいる状況である。

【調査箇所：福島県いわき市】

位置図



小名浜港のコンテナ取扱貨物量



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H28にコンテナ取扱貨物が大幅に増加して以降、コンテナヤードの狭隘化が課題
- ・ H29.1に小名浜港港湾計画を改訂し、コンテナターミナル機能の拡充や物流用地や産業用地等の確保を港湾計画に位置づけ
- ・ 検討のためR1.12に「大剣ふ頭コンテナターミナル検討会」を設置し、港湾施設の整備方針を確認
- ・ R1.11～R2.3に風力発電を計画している複数の企業より、風車部品の荷揚げを小名浜港で行いたいとの打診あり

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ バイオマス発電所運転開始（バイオマス燃料の年間計画量の荷揚げ開始はR5～）
- ・ 民間事業者が港湾背後地に工場を計画し、原料（バラ貨物）の荷揚げと製造品の国内輸送（コンテナ）を予定（R5～）
- ・ 複数の風力発電企業が小名浜港で風車部品を荷揚げを予定（R5～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 【藤原ふ頭・大剣ふ頭】
- ・ 新エネルギーの原料の取扱量増加に伴う、新たな物流用地の確保
 - ・ コンテナ取扱量の増加に対応するため、新たなコンテナヤードが必要

(4) 【調査内容】

- ・ 港湾施設整備に係る需要推計予測
- ・ 港湾施設（岸壁等）の概略設計、事業費の算出等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 取扱貨物量の増加
- ・ 地域経済活性化・雇用の創出

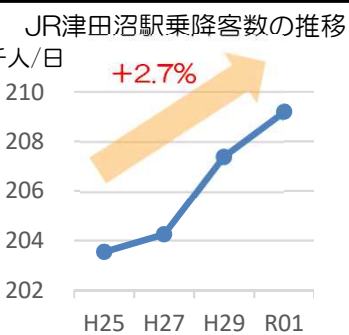
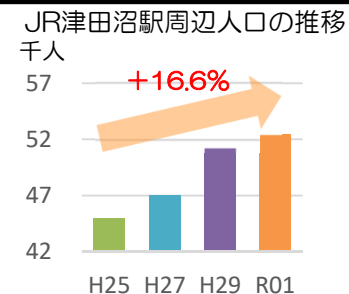
密接な関連性

習志野市JR津田沼駅周辺における地域活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

- JR津田沼駅は、1日の平均乗車人員が約10万人と千葉県内で6番目に多い駅である。都心からの所要時間は概ね30分程度の位置にあることから、近年駅周辺の住宅の供給が増え、周辺人口・乗車人員とも増加している。
- 駅に近接する地域は、まちの形成から約40年が経過し、多くの施設が更新時期を迎えており、民間による商業施設等リニューアルの機運が高まっている。
- 習志野市では「習志野市都市マスタープラン」において、津田沼駅周辺地区を広域拠点として位置付け、習志野市の玄関として多様な都市型ニーズに対応できる商業、業務、サービス、文化及び居住を備えた市街地の形成を図ることとしている。

ならしの
【調査箇所:千葉県習志野市】
位置図



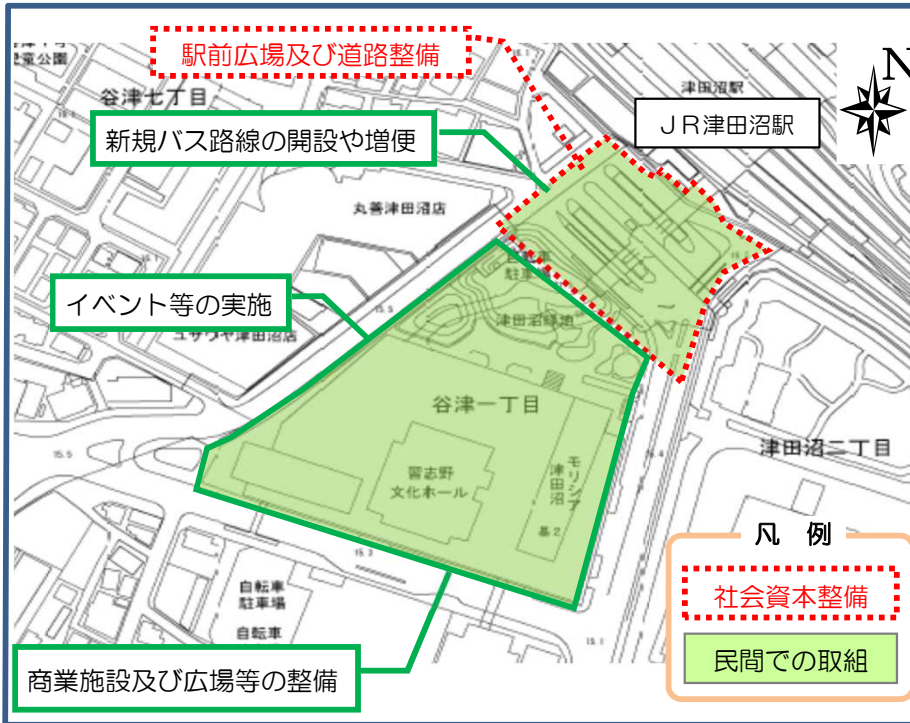
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成28年3月 「JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針」を策定
- 令和2年3月 「JR津田沼駅周辺地域再開発方針」を策定
- 令和2年4月 「習志野都市計画 都市再開発の方針」案の申し出図書を千葉県に提出

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 商業施設等の開業 (令和10年度予定)
- 習志野商工会議所、地元商店会等によるイベントワークショップ等の実施 (令和8年度予定)
- 新規バス路線の開設や増便 (令和8年度予定)

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- JR津田沼駅周辺の宅地開発などが進んだことで、駅前の交通量が増大し、公共交通(バス・タクシー)、一般車等の通行が輻輳し、安全性や利便性に課題を抱えている。
- 駅と各施設を結ぶ動線のバリアフリー化が進んでいない。

(4) 【調査内容】

- 駅前広場・道路の整備に向けた交通需要予測
- 駅前広場・道路の予備設計等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 駅前広場、緑地、民間商業施設を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を強化し、歩行者の回遊性・安全性を高め、駅前空間としての価値・魅力が向上し、地域イベントの開催が増加するなど、駅周辺の交流人口が増加し、消費が拡大する。

彦根市南部地域における広域的な交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 当地では、「3世紀前半を中心とするヤマト政権成立期の大集落」、「クニの成り立ちを考えるうえで重要な遺跡」と評価される日本の歴史上重要な稲部遺跡が発掘され、遺跡の保存に向けた検討が進められている。
- 一方、当地では、従来より地域住民等の憩いの場が不足しており、豊かな自然環境を活用した健康づくりの場や人々が集い、交流できる場が求められていることから、遺跡の歴史保存化と合わせ、交流の拠点となる公園整備が必要となっている。

しがけんひこねし
【調査箇所：滋賀県彦根市】
位置図



導入機能のイメージ



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成27年 対象地の一部で歴史上重要な遺跡が発掘される
- 令和元年7月 みどりの基本計画改定(当該公園整備を明確化)
- 令和2年3月 市と稲枝駅西側まちづくり推進協議会による公園整備に向けた協議・調整(ワークショップの開催等)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 本公園内に宿泊・温浴施設の整備予定(令和4年度~)
- 地元商工会や地元企業である(株)スポーツショップキムラが本公園内においてイベント等の販促活動を実施予定(令和7年度~)
- 市の観光協会によるイベント等の実施(令和7年度~)

↑ ↓
密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 遺跡の歴史公園化による保存と合わせ、民間事業者の活動と連携した交流拠点の整備により、地域活性化を図る必要がある。

(4) 【調査内容】

- 公園に導入する機能、施設規模等の検討
- 公園の整備計画の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

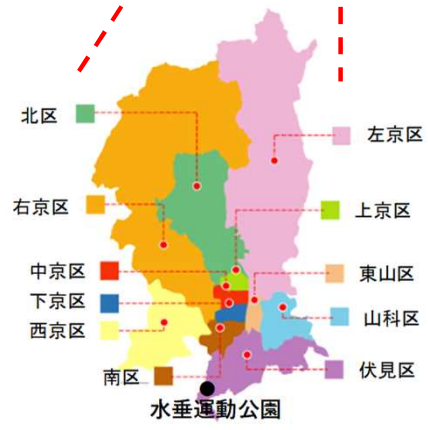
- 観光客の入込客数の増加
- 周辺地域における経済活動の活性化
- 中期的に周辺地域への更なる民間投資の促進

水垂運動公園（仮称）整備による交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 京都市は従来からスポーツ活動が活発であり、市民スポーツ団体やクラブチームなど多くの団体が活動していることから、慢性的に市内の競技施設が不足している。
- また、「健康長寿のまち・京都」の実現を目指す京都市では、市民の健康づくりに対する意識が高く、健康づくりを通じた地域活動や交流が行われているものの、活動スペースの不足が課題となっている。
- このため、住民のスポーツ活動の拠点となることはもとより、市内外からの利用者ニーズにも対応でき、地域交流の拠点ともなる新しい都市機能を備えた公園整備が求められている。

きょうとし
【調査箇所：京都府京都市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H28 公園整備基本計画の見直しを公表
- ・ R元.7～8 官民連携による公園整備に向けた協議
- ・ R2.3 公園整備の方針を見直し、「京都府初の人工芝サッカー・ラグビー場3面確保」を決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 公園内へのクラブハウスや飲食・物販店舗等の整備予定（令和5年度～）
- ・ 京都のクラブチームによる「サッカースクール」、「ファン感謝イベント」等（令和7年度～）
- ・ （公財）京都府サッカー協会による「年代別全国大会の誘致・開催」等（令和7年度～）

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 民間事業者の活動と連携し、スポーツ施設を核とした交流拠点の整備により、地域活性化を図る必要がある。

(4) 【調査内容】

- ・ 公園の整備に係る基礎調査
- ・ 公園の基本計画の検討（導入施設の配置、規模、民間との連携を前提とした整備条件の検討等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 市内外の住民の活動やスポーツ団体等の活動の幅を広げることにより
- ・ 本公園内や周辺地域への民間の投資や取り組みの更なる活性化

坂出港における物流拠点の形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 坂出港は、香川県のほぼ中央に位置し、古くから瀬戸内海における海上交通の要衝として栄え、香川県の工業と坂出市の発展に大きく貢献するなど、四国北東部における流通拠点として重要な役割を果たしてきた。
- 港背後の坂出市の工業地区には、重化学工業、エネルギー関連企業、鉄鋼業、穀物サイロ等の企業が立地しており、香川県のみならず四国経済を支えている。
- 今般、港を取り巻く環境に対応するため、同港が今後取り組むべき方向性をまとめた、「坂出ニューポートプラン」が令和元年8月に策定され、官民が連携して具現化に向けて取り組んでおり、今後の物流機能強化が期待されている。

さかいでし

【調査箇所：香川県坂出市】

位置図 坂出港



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・坂出ニューポートプラン(令和1年8月)を策定し、坂出港の物流機能強化に資する取り組みを促進。
- ・坂出市が県内荷主・運送事業者を対象に新物流ターミナル整備にかかる個別協議を実施し、民間事業者による用地整備等が判明。(R2.01~R2.03)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による用地整備(令和4年度)
- ・四国の配送拠点となる物流施設の整備(令和4年度)
- ・坂出港と関東方面との定期RORO船の航路開設(令和7年度)

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・新たな需要に対応した港湾関連施設・臨港道路の整備が必要。
- ・新たな船舶が就航するための十分な岸壁・ふ頭用地の整備が必要。

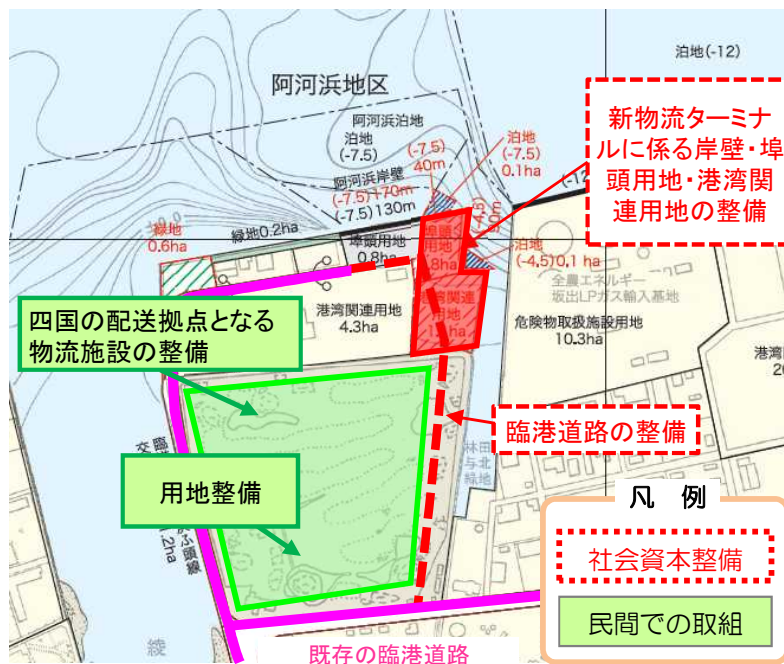
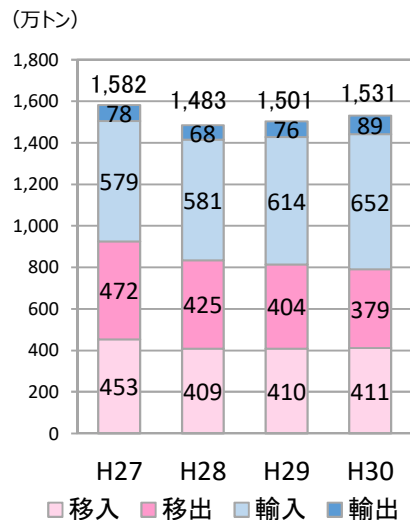
(4) 調査内容

- ①港湾施設(岸壁、臨港道路等)の整備に係る需要予測(B/C)等
- ②港湾施設(岸壁、臨港道路等)の整備に係る概略設計等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・岸壁整備による航路数の増加及び船舶大型化への対応
- ・臨港道路の整備によるスムーズな輸送体系の構築

坂出港港湾取扱貨物量の推移



指宿港海岸における観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 指宿市はアジアの国々と近い九州・鹿児島に位置し、世界に類を見ない「天然砂むし温泉（年間利用者数：27万人）」を擁することなどから、広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」にも位置付けられている。
- 天然砂むし温泉に隣接する指宿港からは、対岸の大隅半島根占港や種子島・屋久島への高速艇も寄港するとともに、JR指宿駅には全席指定の観光列車「指宿のたまて箱」が発着するなど、指宿市は周辺地域の中でヒト・モノが集まる拠点となっている。
- 近年、当地を訪れる外国人を含む観光客は増加傾向にあるが、引き続き観光客等に対して訴求できるよう、天然砂むし温泉だけでなく指宿港海岸全体での地域の魅力を官民を挙げて創出しようとする機運が高まっている。

【調査箇所： いぶすき 鹿児島県指宿市】

位置図



天然砂むし温泉の様子



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月：「九州圏広域地方計画」の策定
- ・平成28年3月：「第二次指宿市総合振興計画（～2025）」の策定
- ・令和 2年3月：市民・地元事業者・学識者等により「指宿港海岸基本構想」を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・隣接旧ホテルのリノベーションによる観光施設再建事業の実施（令和5年度～）
- ・旅行会社等が、観光商品とツアーを企画・立案、プロモーション、セールスの展開、及びイベントの実施（令和5年度～）
- ・海岸協力団体が設立され、海岸活用・PR事業等を実施（令和5年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

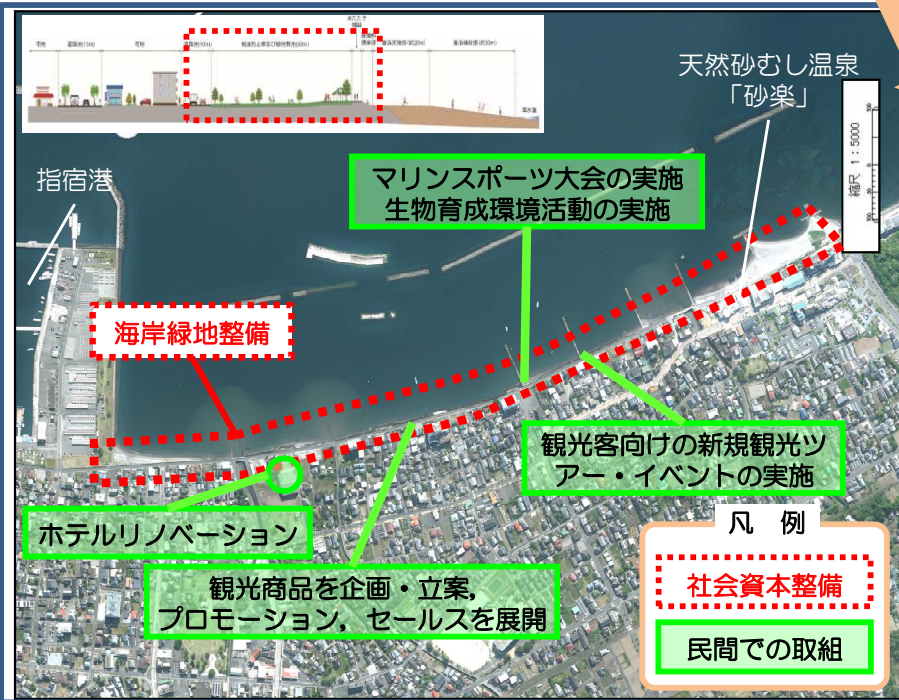
- ・海岸とまちとの境界部に位置する海岸緑地空間において、砂むし温泉以外の魅力ある新たな観光交流拠点の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①海岸緑地等の施設配置検討、概略設計、概略工事費算出等
- ②海岸緑地等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・海岸部における観光コンテンツの強化による観光客の更なる増加



凡例

社会資本整備

民間での取組

糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 糸満市は沖縄本島最南端に位置し、中核市の那覇市や物流拠点となる那覇空港・那覇港へのアクセス性が高く、先の大戦の終焉の地として「ひめゆりの塔」や「平和祈念公園」を有する平和観光の拠点となっている。
- 糸満漁港中地区周辺は海人のまちとして発展し、漁港で行われる糸満ハーレー等の伝統行事には、毎年多くの観光客が訪れている。
- 以前は港のせり市や多くの買物客で活気のある光景が見られていたが、近年はインフラ施設の老朽化や空き店舗が目立つようになり、安全で利便性の高い漁業のまちや地域商業地の再生、住む人にやさしい住環境の整備が課題となっている。

いとまなし

【調査箇所：沖縄県糸満市】
位置図

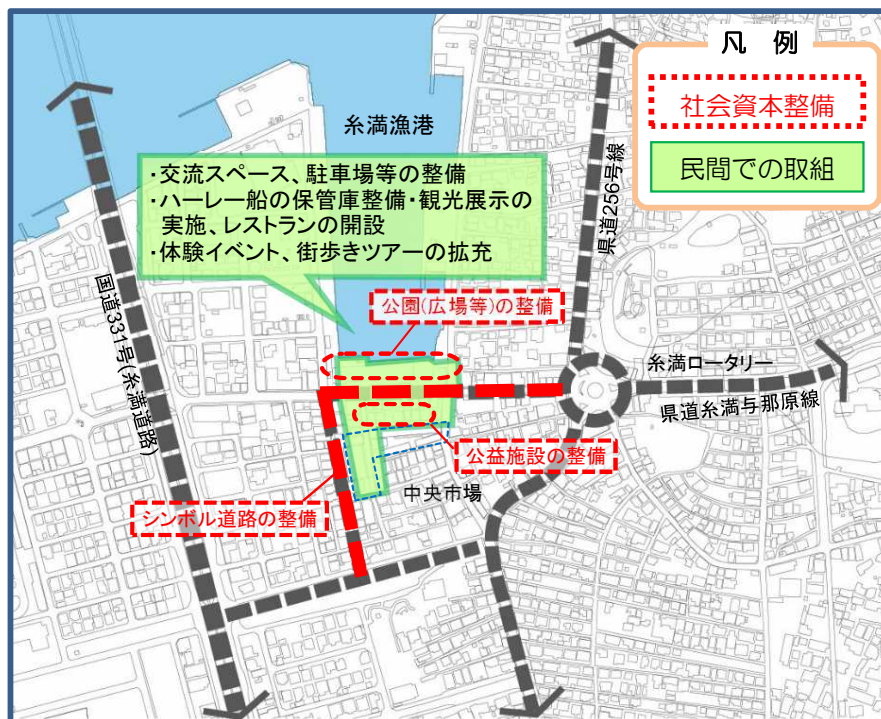


(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・H30.9 糸満市都市マスタープランを策定し、シンボル道路の整備、中央市場周辺の再整備を位置付け
- ・H31.2 地権者による中央市場周辺再開発の勉強会開催
- ・R2.2 糸満市地域公共交通網形成計画を策定し、本地区を交通結節点に位置付け
- ・R2.3 先行して糸満市中央市場が竣工し、シンボル道路整備の重要度が高まる

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・糸満漁業協同組合、市観光協会、市商工会等による協議会が、交流スペース・駐車場等の整備予定 (令和5年度～)
- ・糸満漁業協同組合がハーレー船の保管庫整備・観光展示の実施、地元海産物を使ったレストランの開設予定 (令和5年度～)
- ・市観光協会による体験イベント、街歩きツアーの拡充 (令和6年度～)



密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・新たな中央市場や民間事業者の活動と連携し、地域の顔となるシンボル道路、公園 (広場等)、公益施設 (多目的ホール) 等の観光拠点の整備により、地域の活性化及び観光客誘致を図る必要がある。

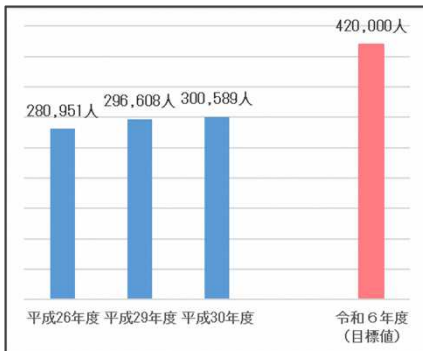
(4) 【調査内容】

- ・道路、公園、公益施設等に係る需要調査、概略設計、整備効果検討、事業費算出等
- ・公園、公益施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客数が増加し、中心市街地における賑わいが創出され、市場、飲食店等の売り上げ増が見込まれる

糸満市の観光客宿泊延べ人数



聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりにおける心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 聖蹟桜ヶ丘駅周辺は多摩市都市計画マスタープランにおいて広域拠点として位置付けられ、多摩地域における拠点都市の形成に資する商業・業務をはじめとした様々な生活サービス機能と住機能の調和が図られている。
- 聖蹟桜ヶ丘北地区では土地区画整理事業が実施されているが、隣接する高水敷と一体となった居心地の良い河川空間の整備が課題となっている。

【調査箇所
：東京都多摩市】

位置図



整備イメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年10月 聖蹟桜ヶ丘地域整備計画（構想）にリバーフロント公園の整備を位置付け
- ・平成29年 多摩市聖蹟桜ヶ丘北地区土地区画整理事業の着工
- ・令和元年3月 多摩市観光まちづくり交流協議会設立
- ・令和2年3月 「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」を国土交通省に計画登録、多摩市は多目的広場等の整備を担当

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・オープンカフェ等の常設店舗を開設（令和5年予定）
- ・フードトラックの outlet と災害時の被災者に対する食事提供、ウィズコロナ時代における居心地の良いサービスを展開（令和3年予定）
- ・隣接する敷地に地上33階のタワーマンションと地上2階（予定）の商業業務棟を建設（令和4年予定）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・市の玄関口となる当該エリアの高水敷が低未利用地となっており、出水にも耐え得る、持続的な居心地の良い河川空間の整備が必要
- ・居心地の良い河川空間に必要な街路灯や常設店舗設置のための環境が未整備

(4) 【調査内容】

- ・多目的広場等の整備に係る社会実験、景観デザイン、概略設計等
- ・多目的広場等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・都市計画マスタープランの「水辺空間の活用と安全性の向上、多摩市の玄関口にふさわしい活気ある商業・業務地の形成」を民間投資も活用して実現

